

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸刊行物……個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

備品……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金計上基準

退職給与引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	駐車場設備
取得価格相当額	18,000,000
減価償却累計額相当額	13,500,000
期末残高相当額	4,500,000

2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3,600,000	900,000	4,500,000

3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,708,180
減価償却費相当額	3,600,000
支払利息相当額	108,180

4) 減価償却費相当額の算定方法は定額法によっている。

5) 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については定額法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,474,535,085	27,591,520	27,600,000	1,474,526,605	10年・5年国債、10年県債
基本財産引当預金	42,764,915	57,811,435	57,802,955	42,773,395	預金
小計	1,517,300,000	85,402,955	85,402,955	1,517,300,000	
特定資産					
運用財産管理資産	259,091,959	53,921,125	58,100,025	254,913,059	10年・5年国債・預金
退職給与引当資産	76,842,290	6,303,435	0	83,145,725	
小計	335,934,249	60,224,560	58,100,025	338,058,784	
合計	1,853,234,249	145,627,515	143,502,980	1,855,358,784	

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)	備考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,474,526,605	1,474,526,605	0	0	10年・5年国債、5年県債
基本財産引当預金	42,773,395	42,773,395	0	0	預金
小計	1,517,300,000	1,517,300,000	0	0	
特定資産					
運用財産管理資産	254,913,059	254,913,059	0	0	10年・5年国債・預金
退職給与引当資産	83,145,725	0	0	83,145,725	預金
小計	338,058,784	254,913,059	0	83,145,725	
合計	1,855,358,784	1,772,213,059	0	83,145,725	

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
備品	3,521,975	1,645,372	1,876,603
小計	3,521,975	1,645,372	1,876,603

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科目	額面	帳簿価額	時価	評価損益	備考 (単価H21.3.31)
基本財産					
愛媛県平成12年度第1号公債	294,400,000	294,400,000	296,850,291	2,450,291	100.8323
利付国債(10年)230回	517,400,000	516,282,937	522,263,560	5,980,623	100.94
利付国債(5年)54回	474,650,000	474,464,280	479,111,710	4,647,430	100.94
利付国債(5年)63回	123,800,000	123,972,061	126,313,140	2,341,079	102.03
利付国債(5年)66回	13,850,000	13,843,075	14,153,315	310,240	102.19
利付国債(5年)70回	11,400,000	11,414,364	11,578,980	164,616	101.57
利付国債(10年)256回	13,550,000	13,726,151	14,062,190	336,039	103.78
利付国債(10年)299回	12,750,000	12,636,397	12,806,100	169,703	100.44
利付国債(10年)303回	13,600,000	13,787,340	13,691,120	△ 96,220	100.67
小計	1,475,400,000	1,474,526,605	1,490,830,406	16,303,801	---
運用財産					
利付国債(5年)60回	40,000,000	40,000,000	40,624,000	624,000	101.56
利付国債(5年)61回	149,100,000	149,387,447	151,783,800	2,396,353	101.80
利付国債(5年)77回	6,950,000	6,978,687	7,107,070	128,383	102.26
利付国債(10年)259回	8,600,000	8,625,800	8,965,500	339,700	104.25
小計	204,650,000	204,991,934	208,480,370	3,488,436	---
合計	1,680,050,000	1,679,518,539	1,699,310,776	19,792,237	---

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
文化活動活性化支援事業補助金	愛媛県	0	619,800	619,800	0	—
舞台芸術の魅力発見事業	文化庁	0	2,207,810	2,207,810	0	—
平成21年度愛媛県文化振興財団派遣職員経費補助金	愛媛県	0	14,232,530	14,232,530	0	—
合計		0	17,060,140	17,060,140	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産通知預金運用分利息収入	125
基本財産定期預金の利息収入	12,960
基本財産定期預金の利息収入	42,358
基本財産 国債運用分	6,010,035
基本財産定期運用分利息収入	14
基本財産県債償還分利息収入	2,254,000
基本財産国債運用分	94,850
基本財産国債運用分利息収入	2,360,826
基本財産国債運用分利息収入	4,130,275
基本財産定期運用分利息収入	12
基本財産 公債運用分	2,157,400
平成21年度分未収収益処理	528,998
基本財産年度末処理(償却原価法)	1,170,545
運用財産国債運用分	394,605
特定資産 国債運用分	318,804
運用財産国債運用分	894,600
運用財産 国債運用分	339,250
運用財産国債運用分	230,516
平成21年度未収収益計上処理	522,244
運用財産定期運用分	166,722
平成22年度運用財産取り崩し処理	4,000,000
合計	25,629,139

11. 関連当事者との取引内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。